



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 令和4年度 公募予告説明会資料

- 本資料は、本資料公開時点での検討状況を取りまとめた暫定版の資料です。
- 最終的な制度設計・要件等につきましては、公募開始時に公開される公募要領等を必ずご確認ください。
- 公募スケジュールは、現在検討中です。最新の情報は本プログラムのホームページをご確認ください：
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

※本資料は公募説明資料ではありません。記載内容は公募開始までに変更の可能性があります。

令和4年3月23日



科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) プログラム趣旨等について

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要 (1/2)

プログラムの概要

- ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナ
に係るビジョンを共有

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ／ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システム
の整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる
社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



（※）バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要 (2/2)

＜プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）＞

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学官共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

＜ゴールの達成を支える仕組み＞

①研究開発マネジメント

- 7年度目（地域共創分野は5～7年度目）までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

②拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST（PO）が委託費を査定

(※1) PoC（Proof of Concept; 概念実証）：企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文部科学省・経済産業省）

https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

拠点・プロジェクトの構成イメージ

ビジョン主導のバックカスティングにより、産学官共創拠点を形成

■ SDGs

SDGO

SDGO

SDGO

...

拠点名：〇〇の社会実現拠点

プロジェクト外の要素(社会動向等)

ビジョン：〇〇が〇〇する〇〇な社会の実現

プロジェクト外に取り組み等

「プロジェクト」
の活動範囲

■ ターゲット

〇〇を実現する共通基盤技術の確立

〇〇のための〇〇サービスの実現

〇〇を可能とする〇〇の製品化

...

■ 研究開発課題

研究開発課題 1

- ・中間目標1 (2年目)
〇〇
- ・中間目標2 (4年目)
〇〇
- ・PoC目標 (6年目)
〇〇の達成※
※PoC相当
- ・課題目標 (8年目)
〇〇の標準化

研究開発課題2

- ・中間目標1 (3年目)
〇〇
- ・中間目標2 (5年目)
〇〇
- ・PoC目標 (7年目)
〇〇の達成
- ・課題目標 (9年目)
〇〇のデータ活用システムの構築

研究開発課題 3

- ・中間目標1 (〇年目)
〇〇
- ・中間目標2 (〇年目)
〇〇
- ・PoC目標 (〇年目)
〇〇
- ・課題目標 (〇年目)
〇〇〇〇

研究開発課題 4

- ・中間目標1 (〇年目)
〇〇
- ・中間目標2 (〇年目)
〇〇
- ・PoC目標 (〇年目)
〇〇
- ・課題目標 (〇年目)
〇〇〇〇

...

令和2年度および令和3年度 応募・採択状況

		令和2年度		令和3年度	
実施 タイプ	対象分野	応募数	採択数	応募数	採択数
本格型		21	6	37	4
	共創分野	11	1	18	2
	地域共創分野	—	—	19	2
	政策重点分野	10	5	—	—
	量子技術分野	2	2	—	—
	量子ソフトウェア	1	1	—	—
	量子慣性センサ・光格子時計	1	1	—	—
	環境エネルギー分野	2	1	—	—
	バイオ分野	6	2	—	—
育成型		67	12	90	13
	共創分野	67	12	32	5
	地域共創分野	—	—	58	8
合計		88	18	127	17

※政策重点分野：令和2年度は「本格型」のみの公募採択。令和3年度は公募休止。

共創の場形成支援プログラム
(COI-NEXT)
運営体制および
各分野の概要等について

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の運営体制

推進会議の役割：

- ・プログラムの運営方針・実施方法等に関する企画・立案
- ・プログラムにおける各分野の状況把握および助言・指導
- ・プログラムにおける各分野およびPO間の連携及び全体調整に関する助言・指導
- ・その他プログラムの着実な推進に必要な事項

JST理事長

共創の場形成推進会議

委員長：松本 洋一郎 事業主監(PD)

※委員長および外部有識者で構成

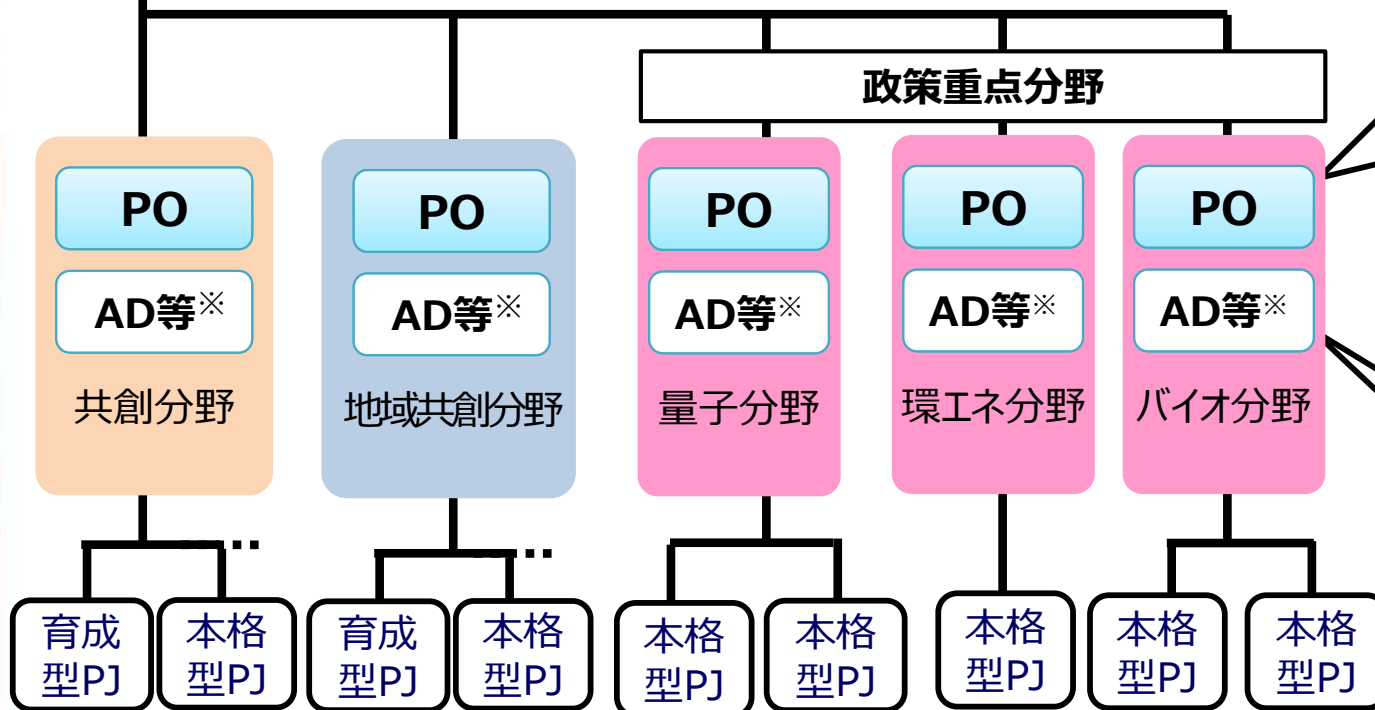
POの役割：

- ・事前評価（採択プロジェクト候補の選定）
- ・分野内の委託費配分
- ・プロジェクトの進捗管理（中止・加速判断含む）
- ・プロジェクトの評価（中間・事後評価等）
- ・WS・成果報告会等の企画運営
- ・プロジェクト間連携の推進 等

AD等の役割：

- ・POの各役割に関し、POへの意見や助言等

政策重点分野



(※) AD等：アドバイザー、特別アドバイザーなど

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 正副プログラムオフィサー(PO)

共創分野



久世 和資 PO

旭化成株式会社
常務執行役員
デジタル共創本部長

地域共創分野



中川 雅人 PO

JST シニアフェロー
株式会社デンソー フェロー(嘱託)
広島大学 客員教授



西村 訓弘 副PO

三重大学
大学院地域イノベーション学研究科
教授/特命副学長
宇都宮大学 特命副学長

政策重点分野 (量子技術)



石内 秀美 PO

元 株式会社先端ナノプロセス
基盤開発センター
代表取締役社長

政策重点分野 (環境エネルギー)



菅野 了次 PO

東京工業大学
全固体電池研究センター
センター長 特命教授

政策重点分野 (バイオ)



佐藤 孝明 PO

株式会社島津製作所 シニアフェロー
基盤技術研究所
ライフサイエンス研究所・所長



戸口田 淳也 副PO

京都大学
ウィルス・再生医学研究所/
iPS細胞研究所 教授

共創分野（令和2年度～）

- 大学等を中心とし、大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の構築を推進

（本格型）最長10年度、最大3.2億円／年度

（育成型）最長2年度、約2500万円／年度

地域共創分野（令和3年度～）

- 地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の構築を推進

（本格型）最長10年度、最大2億円／年度

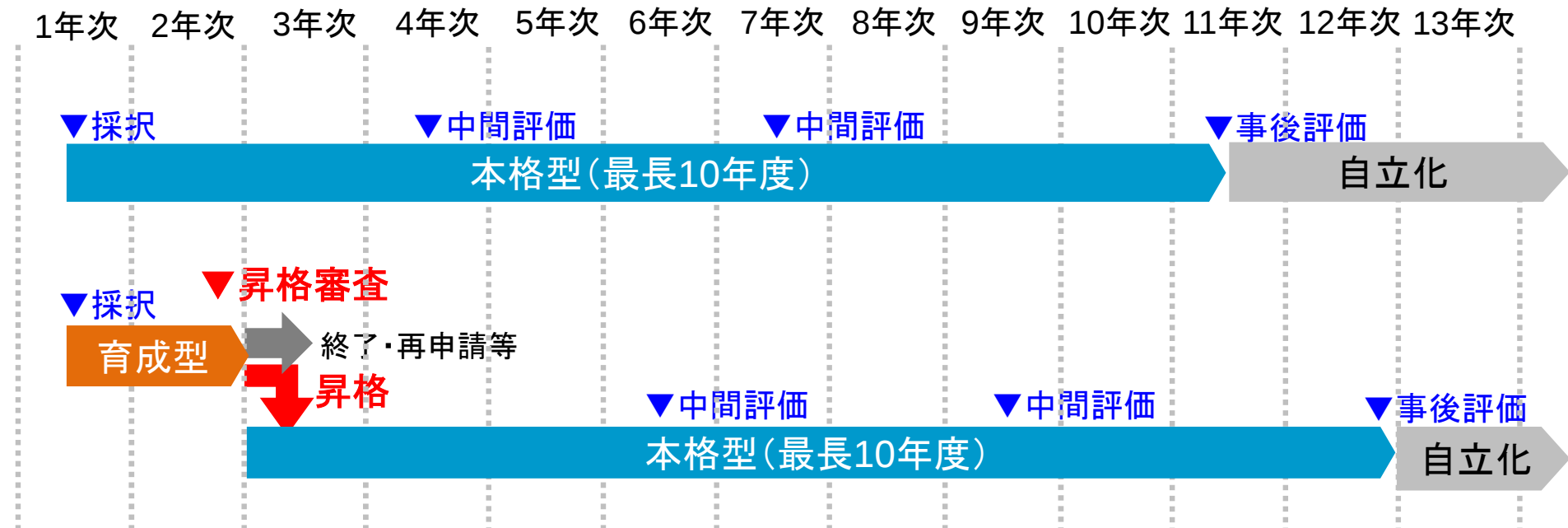
（育成型）最長2年度、約2500万円／年度

政策重点分野（令和2年度～）

- 大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の構築を推進

（本格型）最長10年度、最大4億円／年度

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 実施タイプ



共創分野・地域共創分野

- 当初から「本格型」でスタートする拠点のほか、当初2年度間の「育成型」から開始できるコースを用意
- 育成型期間に、拠点ビジョンの作り込み、拠点運営体制の構築、ステークホルダー・参画機関の巻き込み、本格型に向けた小規模な研究開発(アイデア実証等)を推進

政策重点分野

- 「本格型」のみ (「育成型」の募集・採択はなし)

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)

令和4年度公募の概要

令和4年度公募の対象分野等

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般	国の政策方針に基づき文部科学省が設定
制度趣旨	大学等を中心とし、 大学等 や 地域の独自性や強み に基づき成果を生み出す、 国際的な水準 の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等 を中心とし、 地方自治体、企業等とのパートナーシップ による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、 国の分野戦略 に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託費※1 (間接経費含む)	育成型:2.5千万円/年度 本格型:最大3.2億円/年度	育成型:2.5千万円/年度 本格型:最大2億円/年度	本格型:最大4億円/年度
支援期間※2	育成型:2年度 本格型:最長10年度	育成型:2年度 本格型:最長10年度	本格型:最長10年度
令和4年度公募採択予定件数※3	育成型: 4件程度 本格型: 5件程度	育成型: 6件程度 本格型: 6件程度	本格型: 1件程度 (量子技術分野)

※1 「直接経費(研究開発経費とプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり)

※3 実際の件数は、公募・審査の結果、異なる場合あり

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

令和4年度公募スケジュール(予定) ※共創分野・地域共創分野・政策重点分野共通

公募期間 : 令和4年5月～7月

審査期間 : 令和4年7月～9月

研究開発開始 : 令和4年10月以降

- 日程が決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>
- 面接審査会はZoomを使用して開催します。
- 口頭発表は原則として、以下の方をお願いする予定です。
 - 地域拠点ビジョン・ターゲット／研究開発課題に関する発表：プロジェクトリーダー（PL）
 - 運営体制／持続可能性に関する発表：拠点運営機構の設置責任者

- 令和4年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。
- 公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

共創分野の応募要件(1/2)

制度趣旨	大学等を中心とし、 大学等や地域の独自性や強み に基づき成果を生み出す、 国際的な水準の 自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
拠点ビジョンの内容	SDGsに基づく 国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20年後の未来のありたい社会像 (産学官共創拠点のゴール)
拠点ビジョンの策定方法	プロジェクトに参画する機関のほか、市民や研究開発成果の受益者等の 多様なステークホルダーも巻き込みながら検討・策定
	採択後も、ビジョンとそこからのバックキャストによる拠点実施計画(研究開発・拠点形成)は、ベンチマークと進捗状況に応じて見直しを繰り返す
ビジョンの実現・達成見込みの把握 (年度はいずれも本格型開始後)	4年度目と7年度目に中間評価を実施
提案対象	大学等(※1) を代表機関とし、 企業等(※2) を含む3機関以上の連名による申請(うち、少なくとも1機関は民間企業であること)

※1 大学等

国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等(研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る)

※2 企業等

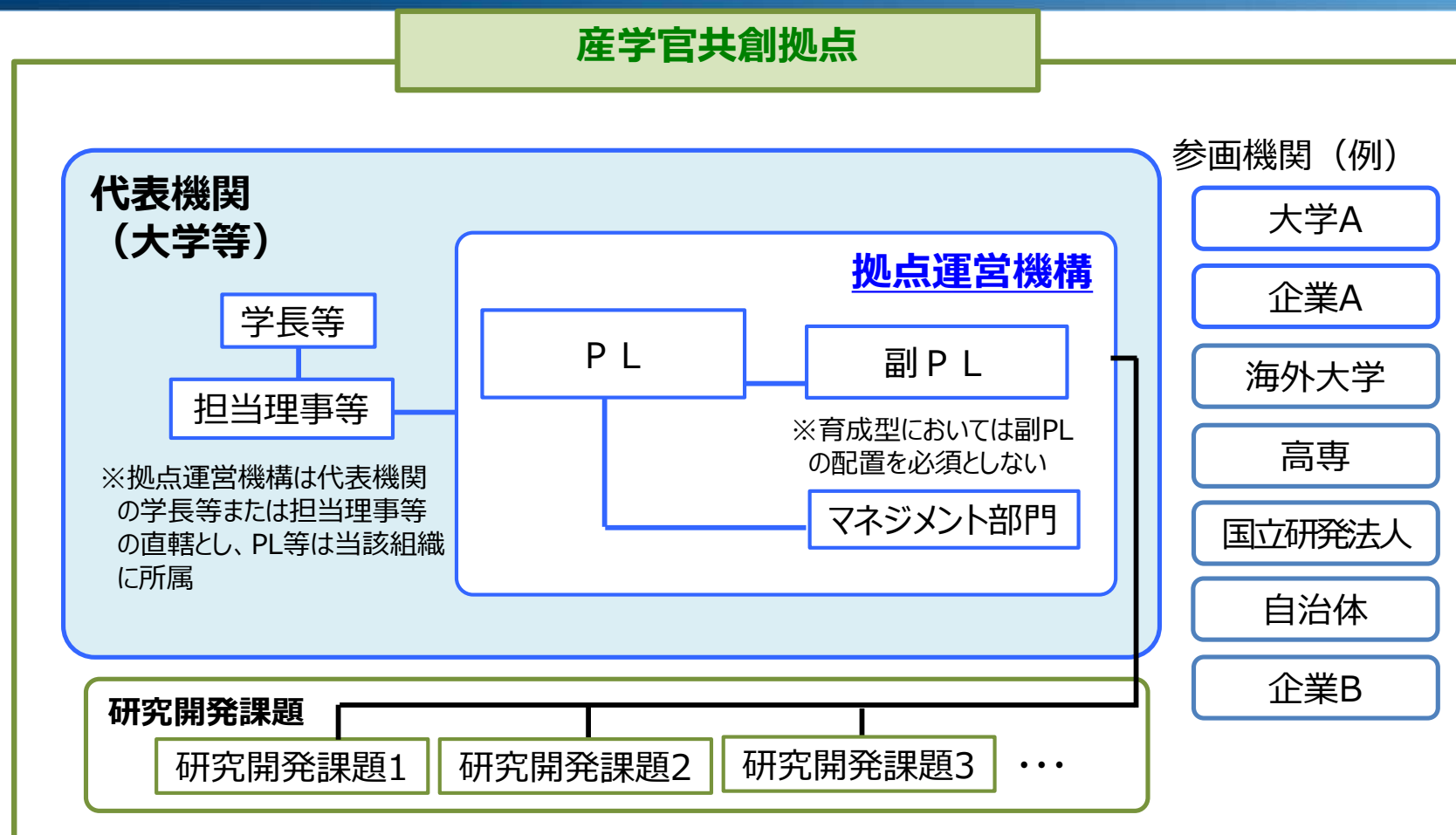
企業(株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社)、地方自治体(都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)、及びその他の機関

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

共創分野の応募要件(2/2)



- ✓ 代表機関は拠点運営機構（代表機関の長または担当理事等の直轄組織）を設置（※1）
- ✓ PLおよび副PL（※2）は、アカデミア出身者（代表機関出身者を想定）、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置（どちらがPL・副PLを担うかは任意）

※1 拠点運営機構は、育成型期間では準備段階でも構わない

※2 育成型期間中の副PLの配置は、必須とはしない

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

地域共創分野の応募要件(1/2)

制度趣旨	地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
地域拠点ビジョンの内容	SDGsに基づく提案者らが立地する地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像(地域産学官共創拠点のゴール)
地域拠点ビジョンの策定方法	「地域共創の場」において検討・策定※1・2 採択後も、ビジョンとそこからのバックキャストによる拠点実施計画(研究開発・拠点形成)は、ベンチマークと進捗状況に応じて見直しを繰り返す
ビジョンの実現・達成見込みの把握 (年度はいずれも本格型開始後)	4年度目と7年度目に中間評価を実施 5年度目までに、地域拠点ビジョンの一部の解決見通しを得ることで、当該拠点が地域にとって必要な存在と認められるようになること(4年度目に評価)
提案対象	地域大学等(※3)を代表機関とし、1つ以上の民間企業、1つ以上の幹事自治体(※4)を含む3機関以上の連名による申請(参画機関として大学等・企業等が加わることは可能、複数の地方自治体の連名も可能)

※1 構成員は、幹事自治体の幹部クラス、代表機関の長または担当理事等、および主たる参画機関の幹部クラスを含むことを必須とし、事務局は代表機関が担当。

※2 文部科学省がガイドラインを提示している「地域連携プラットフォーム」を活用しつつ運用することが可能。

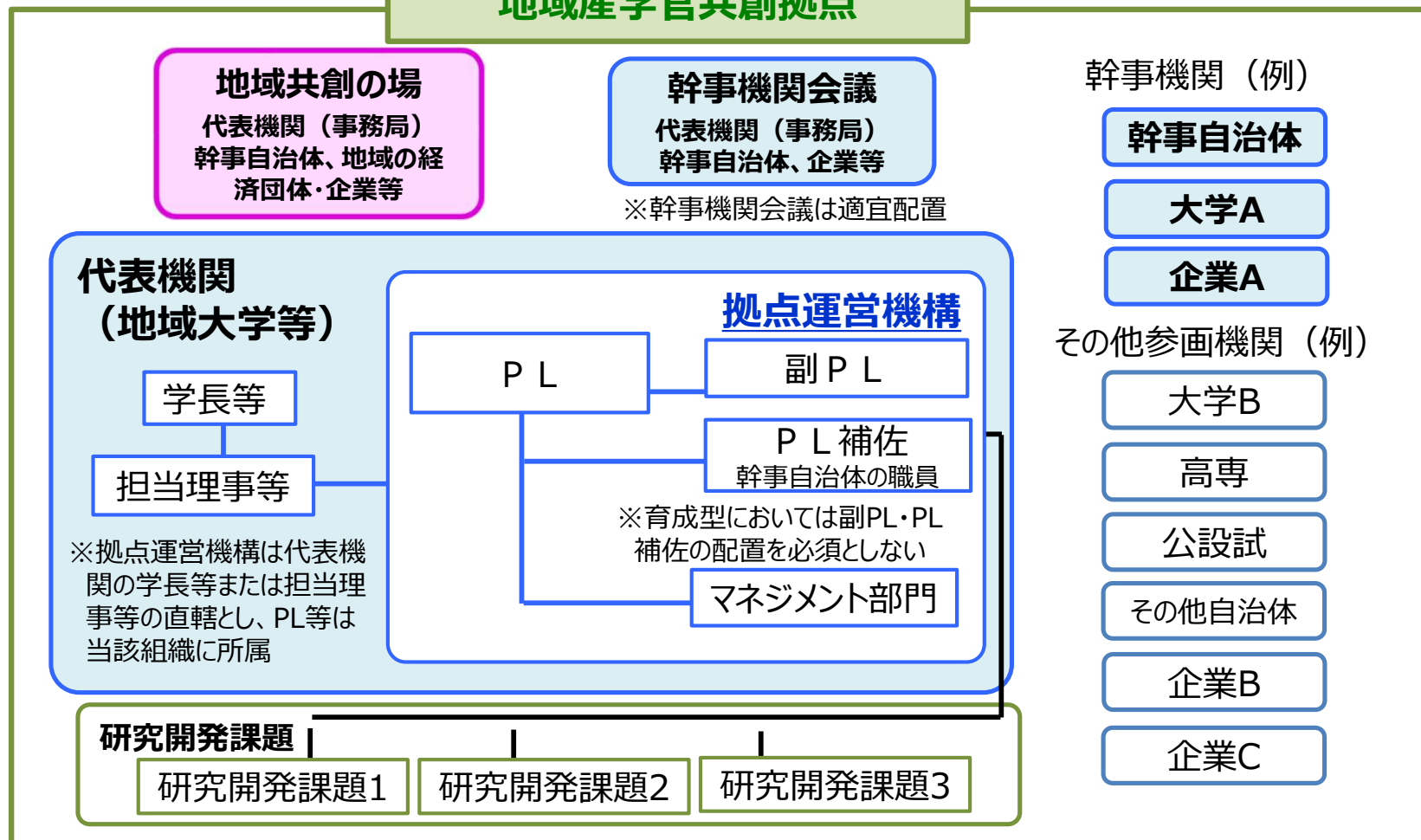
※3 地域大学等
国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のうちいずれかであり、幹事自治体(※4)と密な連携を取れるような場所にキャンパス等を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト(実施場所)となる計画に対応できる機関

※4 幹事自治体
プロジェクトに参画する地方自治体のうち、中核となって活動するもの(都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

地域共創分野の応募要件(2/2)

地域産学官共創拠点



- ✓ 「地域共創の場」の設置：地域拠点ビジョンの策定と地域産学官共創拠点のバックアップ
- ✓ 代表機関は拠点運営機構（代表機関の長または担当理事等の直轄組織）を設置（※1）
- ✓ PLおよび副PL（※2）は、アカデミア出身者（代表機関出身者を想定）、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置（どちらがPL・副PLを担うかは任意）
- ✓ PL補佐（※2）は、幹事自治体職員（原則、管理職相当以上）で代表機関の身分を有する者

※1 拠点運営機構は、育成型期間では準備段階でも構わない

※2 育成型期間中の副PL・PL補佐の配置は、必須とはしない

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

政策重点分野の応募要件(1/2)

制度趣旨	大学等を中心とし、 国の分野戦略 に基づき成果を生み出す、 国際的にも認知・評価が高い 自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
拠点ビジョンの内容	国の分野戦略 及びSDGsに基づく、10年後の拠点のありたい姿(どのような基盤技術・強み等によって、 国際的にも認知・評価が高い 自立的・持続的な拠点の形成を目指すのか)
拠点ビジョンの策定方法	国の分野戦略に基づき 、プロジェクトに参画する機関のほか、研究開発成果の受益者等の多様なステークホルダーも巻き込みながら検討・策定
	採択後も、 国の分野戦略や国際的な分野動向等 も踏まえ、拠点ビジョンとそこからのバックキャストによる拠点実施計画(研究開発・拠点形成)は、ベンチマークと進捗状況に応じて見直しを繰り返す
最終目標の達成見込みの把握	4年度目と7年度目に中間評価を実施
提案対象	大学等(※1) を代表機関とし、 企業等(※2) を含む3機関以上の連名による申請(うち、少なくとも1機関は民間企業であること)

※1 大学等

国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等(研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る)

※2 企業等

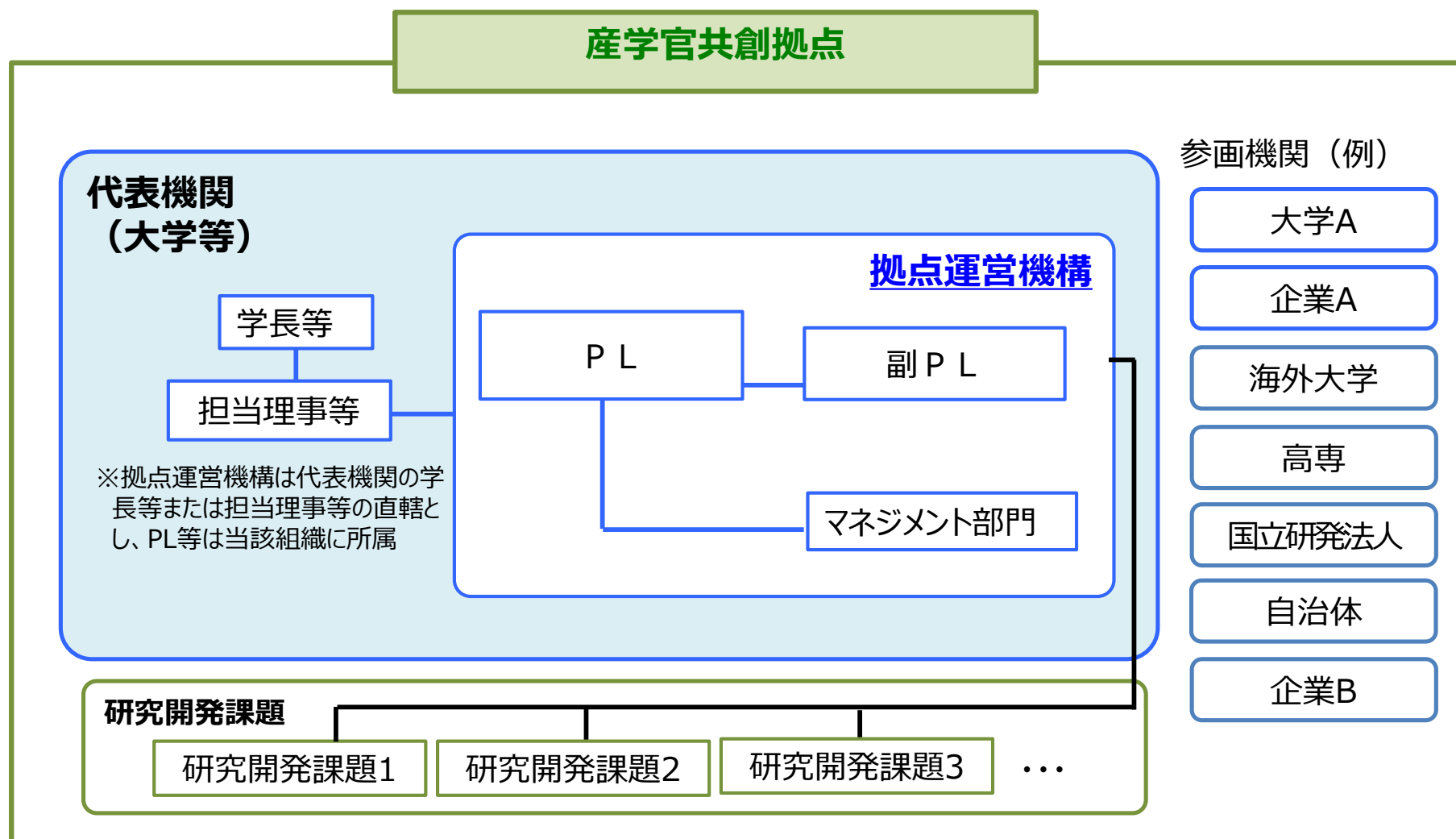
企業(株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社)、地方自治体(都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)、及びその他の機関

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

政策重点分野の応募要件(2/2)



- ✓ 代表機関は拠点運営機構(代表機関の長または担当理事等の直轄組織)を設置
- ✓ PLおよび副PLは、アカデミア出身者(代表機関出身者を想定)、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置(どちらがPL・副PLを担うかは任意)

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

令和4年度 共創の場形成支援プログラム 政策重点分野について

■量子技術分野 1件程度

「量子技術イノベーション戦略」(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定)の策定以降、量子産業の国際競争の激化、新型コロナウイルスの蔓延による社会のDX化の急速な進展、カーボンニュートラル社会に向けた取組の加速など、量子技術を取り巻く環境が変化し、量子技術に期待される役割が増大している。そのような中、我が国においても、産学官が一体となって、産業競争力強化・社会課題解決等のために量子技術を活用し、生産性革命やカーボンニュートラルなど社会全体のトランスフォーメーションを実現していくための新たな戦略を検討しているところである。

新たな戦略検討の議論の中では、量子ソフトウェア研究開発に関する、「他分野の産業・技術との融合によるソフトウェア開発」及び「量子ソフトウェアに関するプロジェクトの充実・強化」や、量子技術イノベーション拠点における「拠点体制の強化」、「国際的に強みのある研究開発の推進」、「産学連携や国際連携などの機能の一層の充実」、「量子拠点がそれぞれの強みを活かしながら相互に連携」していくことが求められている。

本分野においては、令和2年度より「量子ソフトウェア研究拠点」及び「量子慣性センサ・光格子時計研究拠点」の形成を進めているところであるが、新たな戦略検討の議論を踏まえ、生産性革命やカーボンニュートラルなど社会全体のトランスフォーメーションの実現に向け、我が国が強みを発揮できる有力な分野をターゲットとした、新たな「量子ソフトウェア研究拠点」の形成に取り組む。その際、量子技術分野における研究開発全体を踏まえた上で、既存の「量子ソフトウェア研究拠点」との関連性も十分に考慮し、効率的な拠点形成や効果的な連携等を行うことを前提とする。

令和4年度共創の場形成支援プログラムの政策重点分野について(令和4年3月22日 文部科学省HP)

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/index_00004.htm

共創の場形成支援プログラムの問い合わせ先

原則として、お問い合わせは電子メールでお願いします。（お急ぎの場合を除きます）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

電話番号：03-5214-8487 e-mail：platform@jst.go.jp

受付時間：10:00～12:00 13:00～17:00※

※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く

[電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いする場合がありますので、ご承知おきください]

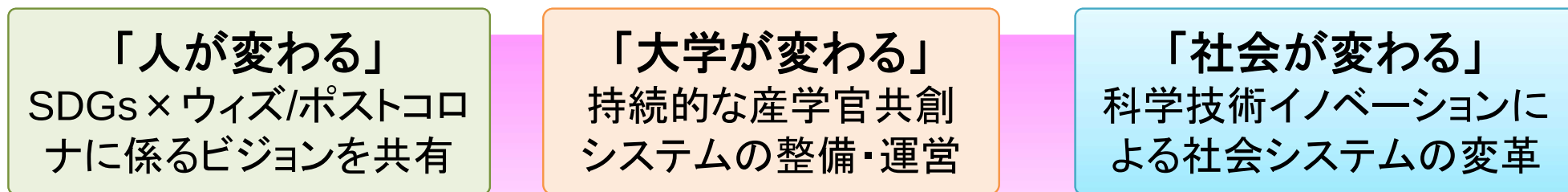
最新の情報は本プログラムのホームページをご確認ください：

<https://www.jst.go.jp/pf/platform>

提案に際して考慮頂きたい観点

審査の観点（共創分野／地域共創分野 本格型）

プログラムのコンセプト



共創分野・本格型の要件

大学等を中心とし、
大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、
国際的な水準の持続的な産学(官)共創拠点の形成

地域共創分野・本格型の要件

地域大学等を中心とし、
地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、
地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、
自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成

審査の観点※

1. 拠点ビジョン・ターゲット

2. 研究開発課題

①バックキャストによる
イノベーションに資する
研究開発

3. 運営体制

4. 持続可能性

②自立的・持続的な拠点形成が可能な
産学官連携マネジメント
システムの構築

※育成型については、観点1～3の構想について審査

昇格審査までの1年程度の中で、**本格型に向けた構想をより具体的に作り込む**
(これに付随して、一部研究開発を先行的に実施し、構想の妥当性を検証)

(主な活動例)

- ✓ 拠点ビジョンの作り込み
- ✓ 拠点ビジョンからのバックキャストによる、ターゲット・研究開発課題の柔軟な見直し
- ✓ 本格型に向けた小規模な研究開発(アイデア実証等)
- ✓ 運営／研究開発体制とマネジメントの仕組み構築(持続可能性の具体化も含む)
- ✓ ステークホルダーとの関係強化 等

提案に際して考慮頂きたい観点

- ◆ 前ページの1. ～4. の、4つの審査の観点にバランスよく対応した提案プロジェクト（拠点）計画の立案をお願いします。
- ◆ 本プログラムは、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（2022.2.1. 総合科学技術・イノベーション会議にて決定（※））において、大学等自身の取組の強化を促す（大学等自身の強みや特徴を伸ばす）ための重要な一施策となっています。
そのため、代表機関である大学等自身のミッション等における提案プロジェクト（拠点）の位置づけを明確化し、代表機関が自身の強みや特色を活かしてプロジェクトを推進することが求められます。代表機関としてのコミットメントが重要であり、個別の研究者のみに依拠した提案は、本プログラムの趣旨に合致しません。このことに関して、後述のP.27～P.28をご確認ください。
- ◆ 本プログラムは、「ビジョン主導・バックキャスト型」で研究開発と拠点形成を推進します。従来型のシーズプッシュ型の計画は、本プログラムの趣旨に合致しません。このことに関して、後述のP.29～P.35をご確認ください。
- ◆ また、過去の審査過程等を踏まえた評価者からの指摘・コメントについて、P.36にて後述しますので、あわせてご確認ください。

（※）「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（案）」（令和4年 2月 1 日 総合科学技術・イノベーション会議（第58回））
https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui058/siryo3_insatuyou.pdf

代表機関の強み・特色を活かす・伸ばすことについて（1/2）

(1) 代表機関のミッション等を踏まえた拠点の位置づけについて

- 本プログラムでは、代表機関のミッション、建学の精神・理念、業務運営に関する目標等（以下、「**ミッション等**」という。）を指針とし、代表機関の人材育成・研究・社会実装等の取組と提案を有機的に連動させ、代表機関の組織体制整備、人材・財政上の措置、施設整備等と併せて**一体的に取り組むこと**を期待します。
- 本プログラムにおいては、代表機関が自身のミッション等における**提案内容の位置づけを明確化し、代表機関が自身の強みや特色を活かしてプロジェクトを推進**することが求められます。

(2) 機関応募の徹底について

- 昨年度の公募において、個人のPIや研究室、または部局レベルで検討・立案したと思われる、**学内の縦割りの検討体制が想起される提案**が散見されました。本プログラムでは、前項の代表機関の強み・特色を活かす・伸ばす観点から、**全学的・学部横断的な検討に基づき、社会課題に取り組む提案**を求めていますので、応募にあたっては、必ず代表機関として十分な検討・調整を行った上で提案してください。

代表機関の強み・特色を活かす・伸ばすことについて (2/2)

(3) 同一代表機関からの複数提案について

- 同一代表機関から複数提案(既採択拠点が進行中の場合を含む)を行う場合、複数拠点到コミットできる体制が備わっているか、代表機関は十分に検討してください。
- 拠点の運営体制に関し、複数拠点間でどのように**共通化・最適化等**を行うのかについて、審査において確認します。
- 拠点の実施内容について、複数提案のそれぞれが**代表機関のミッション等にどのように位置づけられているのか**についても、審査において確認します。

(4) 産学官連携マネジメント改革について

- 本プログラムでは、プロジェクト(拠点)の運営を通じて、**持続的な産学官共創システムを構築・運営し、当該取組を代表機関全体の取組として継承、産学官連携マネジメントの高度化を図る**ことも重要視しています。
- **拠点運営機構**は、拠点マネジメント及び前項の産学官共創システム構築の要となります。代表機関の拠点運営機構の設置責任者のコミットメントとともに、特に代表機関が適切に権限を付与した、**産業界出身のPLないし副PLの知見・ノウハウ等を十分に発揮させた産学官連携マネジメント・社会実装に向けた種々のマネジメントのための実効的な仕組み・体制の構築・運用を行ってください。**
- その上で、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※1)も踏まえる等して、プロジェクト運営に先駆的な取組を導入し、積極的に産学官連携マネジメント改革に取り組んでください。

(※1) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局)
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)
https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

拠点・プロジェクト推進上の基本的な考え方(1/7)

1. 「**ビジョン主導・バックキャスト**」のアプローチを徹底
 - 先端的な研究・技術シーズに基づく「シーズ指向」とは正反対
2. 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の策定・共有における**全てのプロジェクトメンバーでの徹底した議論**とそれに基づく産学官共創拠点の形成
 - 提案時においても、参加メンバー(大学、民間企業、地方自治体等)が一堂に会して徹底した議論を経た拠点ビジョンの設定
3. 「**誰の」「どのような」課題を解決したいのか**の具体化・明確化
 - 「市民全員」「社会」等ではなく、「どの地域の人たち」「どんな年齢の人たち」等の具体的な設定
 - SDGsのどの項目をどのようなストーリー・アプローチで解決したいのか
4. バックキャストの**繰り返し・実施計画の柔軟な見直し**(プロジェクト開始後)
5. **プロジェクトを牽引する人材像**について
 - 固定観念にとらわれず、客観的に物事を考える人材
 - 若手人材、外部からの人材、異質(異セクター・異分野等)人材の登用・活躍
 - PL・副PLに求める多様性・包摂性・柔軟性
 - PL・副PLへの組織からの権限の付与(組織的なバックアップ)
6. 「(JSTの支援終了時に)**拠点・大学等としてどのような姿になっていたのか**」の明確化

1. 「**ビジョン主導・バックキャスト**」のアプローチを徹底

- 提案者の有する技術シーズを前提とするフォアキャスト的な提案は本プログラムの趣旨と整合しません。技術提供者側の理論に立脚することなく、バックキャストイングにより研究開発課題を設定し、必要な要素は外部からも積極的に取り入れてください。
- 一方で、ビジョンの実現可能性を判断するには提案の優位性が明確に示されている必要があります。大学等の知がどのように提案に貢献するのか具体的に説明して下さい。特に類似の取組が国内各所で行われている場合には、それら取組とのベンチマークを求めます。
- ビジョンの実現に到達する、シナリオ・ストーリーを明確にしてください。この際、ターゲットと拠点ビジョンとの関係や、各要素技術をどのようにシステム化して実装するのかご説明ください。

2. 拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の策定・共有における**全てのプロジェクトメンバーでの徹底した議論**とそれに基づく**産学官共創拠点の形成**

- 提案書を作成する段階から、多様な参画機関・ステークホルダーの巻き込みを進めて、幅広い視点からの議論に基づいて拠点ビジョンを策定・共有してください。
- 社会実装に向けたニーズの掘り起こし、企業・自治体との連携等、多様なメンバーを積極的に巻き込む仕掛けを、運営体制の面に反映させてください。
- 研究室単位で実現できる提案は本プログラムの趣旨と整合しません。大学主導で産学官連携のプロジェクトを推進し、拠点形成を図ることによって、はじめて実現できる価値や優位性について、具体的に提示してください。

3. 「誰の」「どのような」課題を解決したいのかの具体化・明確化

- 拠点ビジョンを概念的・一般的なものに留めず、「誰の」「どのような」課題を解決したいのかという具体的な内容にブラッシュアップすることで、提案の必要性・優位性を示してください。
- ありたい社会像が、どの関係者間でどのような議論を経て、共感されるものになったのかについて、具体的かつ簡潔に示してください。

4. バックキャストの**繰り返し**・実施計画の**柔軟な見直し**(プロジェクト開始後)

- ビジョンからのバックキャストにより策定されるターゲット・研究開発課題をはじめとする実施計画は、プロジェクト開始後も、参加者が会してバックキャストを繰り返すことにより、柔軟に見直し・ブラッシュアップを行ってください。
- このプロセスでは、プロジェクトの進捗状況と社会動向等の変化を踏まえるとともに、先行技術や競合する技術、代替手法等の特定と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えることが必要不可欠です。

5. プロジェクトを牽引する人材像について

- PLには、拠点ビジョンを必ず実現するという強い意志が必要である一方、多様性を積極的に取り入れてあらゆる人・組織と柔軟かつダイナミックに連携・協業する包摂性や柔軟性も必要です。
- 産業界出身の PL ないし副 PL に期待される役割は、アカデミア出身の PL ないし副 PL と連携しつつ、拠点運営機構の人員をとりまとめて主に以下のような事柄を指揮することです。
 - 的確なプロジェクト進捗管理等(マイルストーン管理、競合・代替技術・研究等のベンチマーク、PDCA(計画の柔軟な見直し)等)
 - 知財戦略・知財マネジメント
 - 将来の実用化・社会実装に向けて、社会ニーズや要求仕様等の把握、ステークホルダーとの調整や参加機関・協力者等の獲得
- 拠点運営機構の設置責任者は、代表機関の長または担当理事等として、代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築してください。

6. 「(JSTの支援終了時に)拠点・大学等としてどのような姿になっていたのか」の明確化

- 拠点ビジョンに加え、プロジェクト終了時に拠点・大学等としてどのような姿になっていたのか、大学をどう変えたいのか、ご説明下さい。その際、10年後に拠点で中心的な役割を果たす若手メンバーの存在や活動についても、ご説明ください。
- プロジェクトリーダーによる強力なリーダーシップや積極的・柔軟なマネジメントを後押しする、代表機関としての組織的で強力なコミットメントも重要です。代表機関には、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※)を踏まえた産学官連携マネジメント改革に取り組んでいただきます。

(※)「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局)
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年 6 月30日文部科学省・経済産業省)
https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

これまでの審査等を踏まえた評価者からの指摘・コメント

共創分野

- 国レベル・グローバルレベルの社会課題を解決するにあたっての国際競争力を示してください。
- 連携する機関や人材は、国内に留まることなく、世界に目を向けて募ってください。
- 拠点形成においては、従来の研究マネジメントに留まらず、経営・事業化のマネジメントが不可欠です。このようなマネジメントに長けた人材を早期から巻き込む戦略を検討してください。

地域共創分野

- 地域拠点ビジョンを検討するにあたっては、当該地域ならではの具体的な社会課題について現場から酌み取り、関係者を交えて掘り下げてください。
- 地方自治体が具体的にどのように関与するのかご説明ください。特に、複数自治体が関与する場合は、お互いの地方自治体がどのように連携するのか提示してください。
- 地域の施策に基づく事業や優遇制度がある中での、提案の位置づけを提示してください。

政策重点分野

政策重点分野への提案にあたっては、文部科学省HP※及び公募開始時に公表される当該分野の公募要件を必ずご確認ください。

※令和4年度共創の場形成支援プログラムの政策重点分野について(令和4年3月22日 文部科学省HP)
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/index_00004.htm

過去に育成型として採択された提案の扱いについて

- 過去に育成型として採択された提案を、本格型として再度提案することが可能です。この際、分野を変更して再提案することも可能です。
- 過去に育成型として採択された課題と実質的に同一内容（相当程度重複する場合を含む）の提案が、育成型として再度提案された場合、その理由・背景を確認することがあります。

POメッセージ

- **Diversity** 多様性を積極的に活用できているか？
- **Inclusion** あらゆる局面で全員参加型の共創ができているか？
- **Agility** 状況の大きな変化や危機にダイナミックに対応できるか？
- **Leadership** 強力に10年間、変革をリードできるか？



結果として

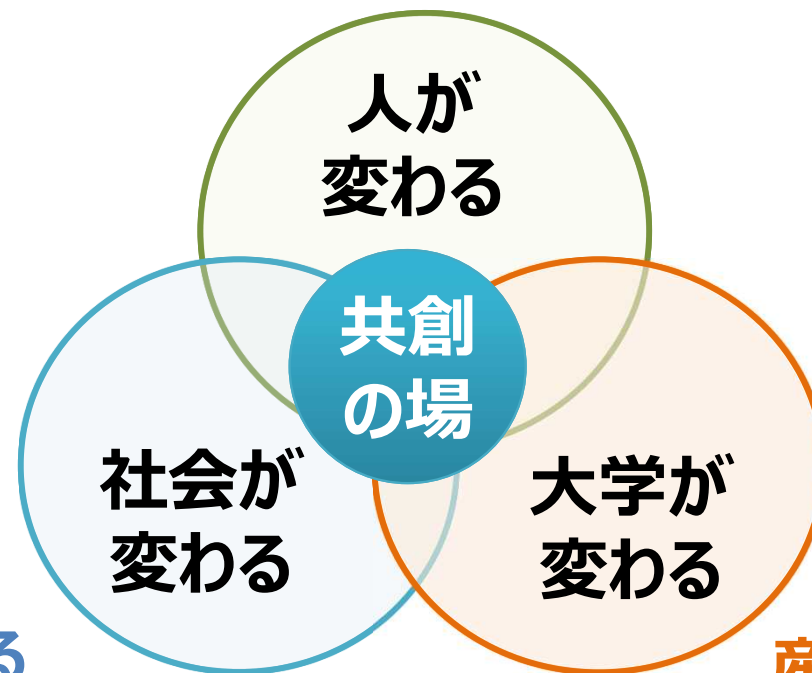
- 世界をリードする拠点を確立
- 多くの強力な人材が育つ

これらのことが期待できるか



DIAL of Compass
羅針盤の文字盤

SDGs×ウィズ/ポストコロナの 社会像（ビジョン）共有



バックキャストによる
イノベーションに資する
研究開発

自立的・持続的な
産学官共創拠点の形成

地域共創分野POからのメッセージ(2/2)

- 「現地現物主義」がモットー：地域ごとの現場を見て、理解し、地域の方々へ寄り添いたい
- 地域の産学官連携により社会課題を解決する着実な活動・実績を期待したい
- こうした活動・実績を全国各地で生み出し、それが徐々に波及する流れを生み出したい

今後、令和4年度の公募を開始します
意気込み・チャレンジあふれるご提案を、心より楽しみにしています

**誰もが昨日を変えることはできない
しかし、誰もが明日を変えることができる！**

元米国国務長官故コリン・パウエル

参考

共創分野 PO・AD等 一覧（令和4年3月時点）

	氏名（敬称略）	所属
PO	久世 和資	旭化成株式会社 常務執行役員 デジタル共創本部長
特別AD	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
AD	荒金 久美	株式会社コーセー 理事
AD	伊藤 久美	4U Lifecare株式会社 代表取締役社長
AD	大島 まり	東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所 教授
AD	大津留 榮佐久	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター 特任教授（産学共創リーダー）
AD	長我部 信行	株式会社日立製作所 ライフ事業統括本部CSO 兼 企画本部長
AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
AD	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授
AD	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授
AD	辻村 英雄	公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長
AD	中川 雅人	地域共創分野プログラムオフィサー JSTシニアフェロー、株式会社デンソー フェロー(嘱託)、広島大学客員教授
AD	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

共創分野 令和3年度 審査の主な観点（1/4）

① 拠点ビジョン・ターゲット

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
・ 拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか。 ・ 拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか。 ・ 拠点ビジョンが全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・ 拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※ i） ・ 拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決した いか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか ・ 拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ ターゲットは、拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか	・ 拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか ・ 拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか。 ・ 拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論し策定され、共有されているか ・ 拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※ i） ・ 拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決した いか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・ 拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか ・ ターゲットは拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか

※ i ： 科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感等を指す。

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります

共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (2/4)

②研究開発計画

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
- ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか - 研究開発課題は、他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か - 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか - ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか - 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されているか	- 研究開発課題は本格型への移行を踏まえて適切に設定されているか - ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか - 研究開発課題は、他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか - 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか - ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか - 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されている構想となっているか

共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (3/4)

③運営体制

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
- 拠点運営機構の体制や運営方針は適切であるか - 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか - PL及び副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか - 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か - 外部リソース獲得の計画は妥当か - 研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か - 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか - 代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウ等を活用・連携した上で効果的・効率的な運営体制を設けているか - プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か	- 拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への移行に向けて十分整備されると期待できるか - 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか - PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか - 外部リソース獲得が期待できるか - 適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか - 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が期待できるか - 代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウ等の活用・連携が十分検討されているか

共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (4/4)

④持続可能性 ※本格型のみ審査

本格型	育成型
- 代表機関が、プロジェクト終了後も責任をもって拠点を持続・発展させることにコミットしているか - プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組(資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用)の構想は妥当か	

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります

地域共創分野 PO・AD等 一覧（令和4年3月時点）

	氏名	所属
PO	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー 株式会社デンソー フェロー(嘱託)(元 常務役員デンソー欧州統括社長) 広島大学 客員教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授/ 三重大学 特命副学長 / 宇都宮大学 特命副学長
特別AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
特別AD	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
AD	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
AD	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
AD	片田江 舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ パートナー
AD	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役社長 スズキ株式会社 取締役/スズキ財団 理事
AD	佐々木 淳	岩手県 理事
AD	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 マネージングディレクター
AD	森下 惟一	株式会社エム・ティ・エル 代表取締役社長 公益財団法人くまもと産業支援財団 プロジェクトマネージャー

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

地域共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (1/4)

①地域拠点ビジョン・ターゲット

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
- 地域拠点ビジョンはおおむね10年後の未来のありたい地域の社会像であり、その際ウィズ/ポストコロナ時代を考慮しているか - 地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか - 地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか - 地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか - 地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業等のパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含むものになっているか - 地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか - ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか	- 地域拠点ビジョンはおおむね10年後の未来のありたい地域の社会像であり、ウィズ/ポストコロナ時代を考慮しているか - 地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか - 地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか - 地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか - 地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含む構想となっているか - 地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか - ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

地域共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (2/4)

②研究開発計画

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
- ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか - 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か - 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか - ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか - 本格型期間の5年度目を目途に、地域拠点ビジョンの一部の実現の見通しが得られる計画になっているか - 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されているか	- 研究開発課題は本格型への移行を踏まえて適切に設定されているか - ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか - 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか - 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか - ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか - 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応方針が考慮されている構想となっているか

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

地域共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (3/4)

③運営体制

※育成型においてはその構想について審査

本格型	育成型
- 拠点運営機構の体制・運営方針は十分か - 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか - PL及び副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか - 幹事自治体は、PL補佐(もしくは副PL)を適切に配置し、拠点にコミットしているか - 幹事自治体は、代表機関等との人事交流等、大学等との関係構築を推進するようになっているか - 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か - 外部リソース獲得の計画は妥当か - 研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か - 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が配慮されているか - 代表機関における既存の産学連携体制・ノウハウ等を十分に活用・連携した上で、効果的・効率的な運営体制を設けているか - プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か - 拠点運営に対する幹事自治体の組織的かつ積極的な関与が期待できるか - 拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか	- 拠点運営機構の体制・機能は本格型への移行に向けて十分整備されると期待できるか - 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか - PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか - 代表機関等との人事交流等、大学等との関係構築を幹事自治体が推進することが期待できるか - 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か - 外部リソース獲得が期待できるか - 適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか - 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が期待できるか - 代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウ等の活用・連携が十分検討されているか - 拠点運営に対する幹事自治体の組織的・主体的な関与が十分確保されることが期待できるか - 拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

地域共創分野 令和3年度 審査の主な観点 (4/4)

④持続可能性

※本格型のみ審査

本格型	育成型
- 代表機関及び幹事自治体が、プロジェクト終了後も責任をもって拠点を持続・発展させることにコミットしているか - プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組(資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用)の構想は妥当か	

政策重点分野/量子技術分野 PO・AD等 一覧（令和4年3月時点）

	氏名	所属
PO	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター(EIDEC) 代表取締役社長
AD	曾根 純一	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
AD	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションユニット 主席技術主幹
AD	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
AD	平山 祥郎	東北大学 先端スピントロニクス研究開発センター 総長特命教授・センター長
AD	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
AD	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
AD	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門技術開発部 次長

令和4年度公募に際し、今後変更される可能性があります



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

①拠点ビジョンに基づくシナリオ

- 拠点ビジョンが明確で、SDGsの方向性と合致しているか。SDGs目標との関連が具体的に整理されているか
- 拠点ビジョンが、多様なステークホルダーによる多角的な視点を取り入れているか
- 拠点ビジョンが、**国際的な水準の持続的な成果を生み出す拠点**を目指すものになっているか
- 拠点ビジョンが野心的なものか、ワクワクするか（※ i）
- ターゲットがバックキャストにより適切に設定されているか
- ターゲットの達成に向けた最適な研究課題が設定されているか
- **本分野の募集内容を踏まえた拠点ビジョン・ターゲット**となっているか

※ i：科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感等を指す。

②研究開発計画

- 設定した研究開発課題について、他の手段と比較して優位性が明確か
- 研究開発課題を達成する研究能力があるか
- 産学連携、異分野融合の複数の研究開発課題が適切に設定されているか
- ロードマップ、中間目標が明確に設定されているか
- 制度・規制面等、ELSIの課題への対応が考慮されているか
- 本分野の募集内容を踏まえた研究開発計画となっているか

③運営体制

- 研究開発基盤、産学連携マネジメント体制が十分か
- 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な運営方針が策定されているか
- PLにビジョン達成に向けた熱意があるか
- PLにプロジェクトマネジメントに関する十分な資質があるか
- **外部リソース獲得の計画**は妥当か
- 研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か
- 既存の産学連携体制・ノウハウ等の活用・連携が十分か
- プログラムで構築する産学共創システムが代表機関の運営にも継承される仕組みになっているか
- **本分野の募集内容を踏まえた運営体制**となっているか

④持続可能性

- 代表機関が、プログラム終了後も責任をもって運営体制を持続・発展させることにコミットしているか
- 自立化に向けた外部資金獲得や新規参画機関参入の計画は妥当か